

1) 議題案名：ODA のあり方に関する検討について

2) 議題の背景：

外務省で現在進められている ODA のあり方に関する検討において、6 月末を目途に最終とりまとめが発表される予定である。この検討に対して、5 月 14 日、41 の市民団体、63 名の個人が、「ODA 見直しに関する提言」を御省政務三役に提出した。また、6 月 24 日には、「ODA のあり方に関する検討」最終とりまとめ案に対する提言（添付参照）を提出した。これらの提言で提案した各論点について、外務省との意見交換を行いたい。

3) 議題に関わる問題点（議題にあげたい理由）：

「ODA のあり方に関する検討」最終とりまとめ案に対する提言に関し、最終とりまとめに反映しない場合の理由を明確にした上で、その理由の妥当性や今後の取り組みの方向性に関して議論したい。

4) 外務省への事前質問（論点を詰めるために事前に確認しておきたい事実関係など）：

事前会合でもお願いした通り、6 月 24 日までに受け付けた「最終とりまとめ案」に対する第三者からの指摘に対する反映状況及び反映しなかった点に関してはその理由を記載したマトリックスを提示して頂きたい。

5) 議題に関わる論点（定期協議会場で主張したいことや、外務省に確認しておきたいと現段階で考える点）：

添付資料：「ODA のあり方に関する検討 最終とりまとめ（案）」に対する提言で示した以下の点について外務省の見解を聞いた上で、さらに議論したい。

1. 「ODA のあり方に関する検討」の今後のプロセス
2. ODA 大綱の 4 原則の解釈を明確化し、ODA として実施しない基準の明確化。
3. 事業展開計画における実施予定案件情報の充実。
4. ODA 適正会議における第 3 者の関与及び公開の場での議論の確保。
5. ODA 適正会議等において評価結果のフィードバックを確認する体制の整備。
6. 事後評価報告書本体の内容の充実
7. JICA 評価部門の責任者における知見と経験を有する外部人材（有識者等）の登用促進
8. JICA において、案件形成・評価・評価のフィードバックの各段階で第三者の関与を得て公開の場で議論を行うこと。

氏名：田辺有輝

役職： プログラムコーディネーター

所属団体：「環境・持続社会」研究センター（JACSES）

連絡先：tanabe@jacses.org

氏名：清水規子

役職： スタッフ

所属団体：国際環境 NGO FoE Japan

連絡先：shimizu@foejapan.org